

○伊藤委員長 お待たせいたしました。ただいまから議会改革検討委員会 有識者ヒアリングを開催いたします。

本日の司会を務めさせていただきます、議会改革検討委員会委員長の伊藤ゆうでございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、議会改革検討委員会での今後の議論に資するため、議会基本条例に知見のある有識者をお招きしてヒアリングを実施いたします。

それでは、本日の講師の先生をご紹介します。吉田利宏先生でございます。

吉田先生は、衆議院法制局において15年にわたり議員立法や修正案の立案に参画され、現在は著述業の傍ら議会アドバイザーや自治体の各種委員などを務められるなど、各方面でご活躍されております。なお、お手元配付の資料に簡単ではございますが、略歴などを記載させていただいております。

これより、吉田先生に、議会基本条例と大都市議会に求められる将来像についてご講演をいただき、その後に、議会改革検討委員会委員の皆様からのご質問をお受けしたいと思います。

講演はおおむね1時間、その後、質疑を各会派から8分程度で予定しております。

それでは、早速ではありますが、吉田先生、よろしくお願いいたします。

○吉田講師 こんにちは。ただいまご紹介いただきました吉田利宏です。本日はお呼びいただきまして、まことにありがとうございます。

私、東久留米に住んでおりまして、そういう意味では都民ではあ

りますが、都民としても期待はたくさんあるわけですから、その部分はきょうは置いておきまして、求められているであろう法制局的な、法制的な視点ですか、そういったものを中心に2時間弱お話しさせていただきたいと思います。座って失礼させていただきます。

早速ですが、レジュメに従ってお話をさせていただきたいと思います。

1つ目は、議会基本条例についてご検討されているということを知ったんですが、議会基本条例の制定についての3つの面からの意義と題して少しばかり書いております。

議会基本条例の意義については、対議会内、対理事者、対住民という3つの面に分けて考えたほうがいいかなというふうに思っております。

まず、議会内における意義ですが、議会の意思を明らかにするという意味では、別に条例を制定しなくてもいいわけですね。運営面であれば会議規則でもいいですし、ものによっては決議でもいいですし、もっと言えば申合せでもいいということになります。しかし、あえて条例を制定するというのは、これまで議会で行われた議論をあるいは改革を後戻りさせないというような意味があるだろうというふうに思います。もちろん、後続く議会であっても、議会基本条例の内容を改正できないわけではありませんから、そういう意味では正確な言い方ではありませんが、条例という形にした以上、住民の目もあるのでなかなか逆戻りは難しいということになります。その意味では結果的には改革を後戻りさせないという議会、後の議会を縛っていくという役割がある程度あるだろうというふうに思い

ます。もちろん事情は変わる、あるいは議論が変わって高まって改正することもあるでしょうけれども、1つ目の意味としてそういったものがあるだろうというふうに思います。

それから、次には、理事者への効力です。議会基本条例の制定の意義としては、私は理事者に向けての意義が大変大きいように思っています。二元代表制という言葉がよく言われます。この言葉はもうどの議会においても言われているわけですが、どんなに議会の重要性が強調されても、残念ながら議会には予算編成権、自治体の用語で言うと予算調整権ですか、予算調整権ありませんし、予算の執行権ありません。これはいくら条例で書いても得られるものではありません。だからこそ条例を制定して、政治的な力学を働かせる必要があるのかなというふうに思います。

法制局にいたということをご紹介いただいたんですが、国の基本法の制定の目的が多くはこれなんですね。私自身も与党の議員から教わったことなんですが、基本法を定めたらどうなるのかということですね。例えばその分野について補助金が出たとしても、その補助金は経済情勢やあるいは政権の姿勢によってどうなるかわからないというところがありますよね。そういった補助金について減らさないよう、あるいは政府に重要分野であることを意識させる。法律を定めて議会がその分野の施策の充実を政府に働きかけていく、基本法というのはそういった意味合いがあるというふうに教わりました。

議会基本条例も同じようなところがあって、全部が全部ではないんですが、例えば議会事務局の強化に関する規定、これはほぼすべての議会基本条例に置かれています。それから、議会図書室の整備

に関する規定、都議会さんの場合は立派な図書室をお持ちなんですが、世の中の議会というのは議会図書室というのはどうしても手薄で案件の1つになっているということもあってこういう規定を入れるわけですが、そう言ったものはまさに対理事者との関係で生かすことができる規定かと思います。必要な予算を要求したり、人事上の要求を行い、議長の人事権を回復するように努めることができます。議会基本条例を定めたのに、次の予算要求で何もしなかったんですか、議長とか事務局長にちょっと声を荒げてしまうことがあるんです。1つのチャンスなわけですから、議会側からすればですね。対理事者側に求めていくことができます。条例になれば、これは議会の意思ではなくて、自治体としての約束、それはもちろん理事者側でも果たさなければならない、当然のことになります。

会派などが大規模議会の場合は予算に当たって理事者側に要求することはあろうかと思います。しかし、それとは別に、議会としてまとまって要求できる案件。議会基本条例に定めていれば、そういった事項になるだろうというふうに思います。

また、政策形成過程の説明といった規定もよく置かれるんですね。議案を提案するときにはこういったことを説明する資料をつけなければならないというふうに、理事者側に説明を求めている規定もよく置かれます。東京都さんはそんなことはないかもしれませんが、議会によってはいつも理事者の政策に好意的なA会派と、批判的なB会派では説明の資料の質や量が異なるといったことが現実問題としてあるわけですね。このように、議会によって情報の質や量が異なると、ある意味理事者側からすれば人情的にはわかるんですが、個々の議員が分断されるということになるんですね、個々の

議員や会派が。個々の議員や会派が分断されるとどういうことが失われるかという、議会として議論するという土壌が失われてしまうというところがあるんですね。これは二元代表制の基盤を失わせることになります。また、議会全体として見たときも、審議力の低下ということにもつながってくることになるので、議会としてすべての議員に審議に必要な最低限の資料を提供することを義務づけたというふうに解釈することができます。理事者側に対して審議に過不足ないレベルを提出しているのか。議会、もうすぐ始まりますけれども、議会のスケジュールとも見合って十分勉強になる時期に資料提出があるのかということを見直す力にもなっていくと思います。

ちなみに国会はどうかということなのですが、一般的に議員に配られるのは白表紙という資料集なんですね。ここには5点セットといった資料があるんですが、これはすべてネット上オープンにされているんですよ、各省庁で。だから、理事だとか委員長とか、また別途資料はもらえることはあるんですけども、基本的に審議の基盤になるような資料というのは、国民と共有した形で公開されているということがあります。

都議会さんはまだ、大きな議会なのでそこら辺はきちっとやられているんですけども、どうしてもやはりその辺が後回しになってしまう。議会基本条例制定をきっかけにそういうことも変えていって、理事者側にもっと資料を適切な時期にというプレッシャーを与えるということもあるだろうというふうに思います。

それから、最後は、対住民の関係です。会議規則という運営上のルールであるわけですが、会議規則では定めにくいのが、住民との関係についての規定です。その意味では住民に議会として約

束することは条例でしかできないといっても過言ではないかなというふうに思います。

地方自治法という法律がありますが、地方自治法は非常に古い法律でして、議会に関しては組織や権限のところを中心に規定しています。住民との関係に関する規定が意外と手薄になっているところがあります。そこで、議会基本条例で補うことが意識されているわけです。後で述べるように、任意的な条例であるにもかかわらず、わざわざ議会基本条例を定めているというわけですから、この住民との約束というのは議会として意識しなければならないかなというふうに思います。

ちょっとだけ例を挙げると、このレジュメに示したように、例えば地方自治法上は公開というのは本会議だけですよね。しかし、議会基本条例で委員会、その他の会議、その他の会議というのは例外を除いては重要な会議はすべてになると思いますけれども、そういった会議の公開を義務付けることは議会基本条例で定められていますよね。

それから、会議録を調製する。もちろん地方自治法にはあります。これは大きくはもともとは記録を残すという意味があって、広報的な意味ももちろんありましたけれども、昭和の時代なんて議会の会議録なんて大きな図書館に行かないとなかったという時代がありましたよね。そうすると、広報的な意味よりも、きちっとした審議が行われていたという記録的な意味合いがあるわけです。そうすると、会議録の調製だけでは広報的な意味合いというのはすっぱり落ちてしまいます。だから、議会基本条例で今言われている議決責任とか議事責任とか説明責任とかいろんな言葉で言われていますが、広報

的な意味、住民に理解を求めて住民の参加を進めていくと、さらに一歩進んだ規定が議会基本条例に置かれることがあります。

あるいは請願についても、地方自治法は紹介議員制をとっています。請願法という憲法の附属法であるわけですが、請願に差別はしていません。請願に差別をしているのは地方自治法です。それは議会の運営上なかなか紹介議員を入れないと難しいだろうということも配慮があって多分そうなっているんだろうと思うんです。ただ、できれば議会としては陳情、請願との区別というのはなるべく少なくするような取扱いをすべきではないかという議論をしたところが多いですよ。そうすると、請願も陳情も住民の意見提案としてとらえるという、同じようになるんですということになりますよね。この規定があれば、今ちょっと陳情について十分じゃないんじゃないの、取扱いは。もう少し陳情についても住民の意見として厚く取り扱ったほうがいいんじゃないのという議会の声が出てきます。それは、当然議会基本条例に請願と陳情並んだ結果として住民も期待していることですし、議会としてもやらなければならないことになるだろうと思います。振り返ってみると、一部採択とか趣旨採択とか、議会にはいろんなものがあります。しかし、標準会議規則も採択と不採択しかないわけですよ。あとはいろんな事情、その事情は議員の皆さん方御存じのと通りの事情があっててそうなのですよ。しかし、住民からしてはその提案が一部採択や趣旨採択という形の不明確な形でいかなものかということが議会側が気づいてこれを直していこう、あるいは採択した後でどういう形でこれが実現したのかも議会として当然関心を持つべきじゃないかというような議論に結び付いて、積極的に執行部側に報告を求めて、例え

ば大阪府さんなんかはホームページにその求めた報告を載せていますね。つまり、自分たちだけじゃなくて、議員同士だけではなくて、議員の関心事を住民と共有していくということを行っています。

だから、請願を陳情と同様に住民の意見提案として取り扱うというたった1条なんだけれども、それを定めたことによって議会が今言ったような議論が活性化されて、さらにこの制度が進んでいくということがあります。それは議会自身がやはりその部分は住民と約束したという思いがある。その思いがそういう推進につながっていくのではないかなというふうに思っております。

2の議会基本条例の基本的な性格のところに結び付いていきます。ちょっとここは難しいというか、法制的なお話もさせていただかなというふうに思っているんですね。

条例、法律も含めて、法の大きな役割は何かというと、それは権利義務を形づくるものだというふうに言えると思うんですね。特に行政の活動、住民の権利を守る視点から、住民の代表である議会がコントロールする。行政の活動、権利義務に係わるような活動を行政がコントロールする、それが法律であり条例であるというふうに言われているんですね。地方自治法14条2項に、義務を課し、または権利を制限するには条例によらなければならないという規定があるんですが、それもそのあらわれだというふうに思います。

振り返って議会基本条例です。これを見てみると、議会基本条例はこの考え方、この考え方は法律による行政の原理と行政法ではないんですが、法律による行政の原理から求められる条例ではないということが出来ます。もちろん、さっきお話ししたように、住民との約束の部分はあります。しかし、行政と住民のように向かい合う

構造になっていないわけですね。つまり、議会自身が住民の代表であるからですね。だから、それであっても、わざわざ住民の代表である議会が住民との約束を条例で規定するわけです。さあ、これはもう一層誠実に実現しなければいけないということになります。

2つ目には、任意条例であるということが議会基本条例の特徴として挙げられると思います。任意条例って何かというと、定めてもいいし、定めなくてもいい。少なくとも定めなければならない条例ではないということです。1つ目のお話とダブる部分があるんですけども、たとえば権利義務にかかわりのないものであっても、地方自治法というのは一部条例で制定すべきとされている事項があります。例えば委員会の設置。委員会なんてどこでも設置すると思いますけど、条例ですね。議運であっても常任委員会であってもこれは条例を制定して設置しなければなりません。または、定例会の回数。大概4回ですけど、それだってきちっと条例で定めてます。さらに、議決事件の追加、こういったものも条例事項になってますよね。地方自治法上の通年会議もそうでしょう。しかし、それ以外の議会基本条例の規定事項は、特段条例化する必要ないわけなんですよ。つまり、議会基本条例の大きな特徴として、任意条例であるというところがあると思います。つくってもいいかもしれないけど、つくらなくてもいい、そういう条例だということになります。

繰返しになりますが、その点からも、わざわざつくるのであれば、つくった以上は誠実に実現しないといけない、そういう条例になるわけですね。そこが法的な性格として言えるかなというふうに思います。

ちょっと前半固いことで恐縮なんですけども、胃カメラでも飲み

込むところがちょっときついで、そこで我慢いただければというふうに思います。

3つ目としては、議会基本条例の法制的な意味合いです。じゃあ、そういう議会基本条例を定めて、今半分以上の議会が定めていると。都道府県でも三十幾つの都道府県が定めているということになると、じゃあどういう意味合いでそれぞれの議会が定めているんだろうかということについて、私の知り得る範囲でお話ししようかというふうに思っています。

メリットと表現すると、よくメリットとデメリットとか言われるんですけど、非常に軽く聞こえてしまうところもあるんですけども、議会基本条例を定める意味として一番大きいのは、議事機関としての機能向上のためと言えるんじゃないかなというふうに思います。例えば、ある基礎自治体で、うちの市もごみの有料化が導入されたところなんですけれども、家庭ごみの有料化の導入を検討していることが議会に聞こえてきたとします。そうすると、その次の定例会の一般質問で、各議員がこのごみの有料化を取り上げるということになりますよね。そのときに、ある議員はごみの減量化の観点から賛成だというふうに述べてですね。ある議員は、市民への負担増大を絶対認めない。国民健康保険税だってこの前上げたじゃないかと言って、負担は絶対認めないと主張して。ある議員は、近隣市に比べて今ちょっと得ている情報からすれば、ごみの有料化の料金高いんじゃないか、ごみ袋の算定基準何なのというようなことを早くも導入を前提に一般質問でされるというようなことがあります。これフィクションですけどね。

それぞれの議員がそれぞれの情報あるいはご見識からこういった

意見を述べられることは意味のないことじゃありません。選挙に向けてみずからをアピールする点でも意味があります。しかし、このまま家庭ごみの有料化の条例案が理事者から提出されて、それぞれの議員が採決に応じるだけでは議会としても、議会を構成する議員としても責任を果たしたことになるのではないかというふうに思います。一人一人の議員は1票を投じてくれた支持者との関係では務めを果たしたことになると思います。ただ、議会としては何もしていないのですから、議会は議事機関にならなくてはなりません。

この前のヒアリングは、山梨学院大学の江藤先生から受けられたというふうに伺いましたが、江藤先生がよくおっしゃる言葉で、人格を持った議会という表現をされるんですね。これ非常にいい表現だなと思っています。議員はもちろん選挙で選ばれた存在なので、一人一人が貴重な住民の代表です。しかし、議会が住民の代表となるためには、人格を持った議会にならなければならないのではないかなというふうに思っています。議事機関となってこそ理事者との関係も生じてきます。よくいろんな議会の議長が議会に伺わせてもらいますと、必ず議長が、二元代表制の一翼を担うべくというふうにおっしゃるんですね。こう挨拶はされますけれども、二元代表制の一翼となることというのは非常に難しいと思うんですね。

もう記憶は遠くなりましたが、ことしの冬に冬季オリンピックありました。オリンピックの解説の中で、スキーのノルディック複合の難しさというのが解説の中で語られたんです。ジャンプに必要な瞬発力がまず必要だと。それと同時に、クロスカントリーに必要な体力の両方を兼ね備えなければならないからスキーの王様なんだというようなことを言ってたんですね。相入れない2つの要素を備え

なければならないという意味においては、自治体議会も全く同じだと思います。いろんな住民の意見を反映する多様性が確かに議会の命です。しかし、自治体の意思決定をする議事機関でもなければならぬですよ。意思決定をするに当たっては、もちろん最終的に多数決原理が働くわけですから、多数決原理が働くということはどういうことかということ、その過程において必要な情報の共有とか議論の高まりがなければ、議事機関として多数決を発揮したことにならないんですよ。だから、それぞれがこのごみの問題でも、それぞれの一番入口のところの見識と出口の見識が高まっていなきゃいけない、その高める場が議会でなければ議事機関としての働きをしていないというふうに思われるんですね。

個々の議員が多様性を発揮する部分は、案外意識しなくてもできているんですね。それは選挙という仕組みがあるからなんですよ。ところが、意思決定機関、議事機関としての議会の一員としての振る舞いというのはかなり意識しないと身につくものではないんですね。議員の皆さんの中には、自分たちは議員なんだから、議員としての賛否を示せばいい、その集合体が議会であるというふうに考えておられる方もいらっしゃるし、私自身もそう厳しく言われることがあります。でも、議事機関として大事な価値を議会で共有するということが非常に大事だと考えられていますし、多くの議会でそう考えているからこそ議会基本条例の制定という声が出てくるのではないかというふうに思います。

1つ典型的な例を挙げると、議会基本条例には必ず最初、今はそうでもないですけども、議会報告会という仕組みがありました。これは住民に対して情報提供するという面もありますけども、一番

大きいのは、人格を持った議会として最初に考えられた仕掛け、仕掛けなんですよ、これ。どういう仕掛けかというと、議会報告会では必ず最初言われたことがあります。個々人としての議員としての発言は控えてくださいね、議会の一員として発言してくださいね。それから、議会として何が行われたか報告を中心にしてくださいねと言われるんですよ。こういうルールを最初に入れて議会報告会を議会基本条例に入れたって何かというと、これは議会の一員として、議事機関としての一員としての役割を刷り込もうとする、その仕組みだったんですね。

ところが、今はこうしたことを一々言わなくても、多くの自治体議員の皆さん方というのは、一部私に厳しく言われる議員の方もいらっしゃるんですけど、多くの方は、いや、もうそれは十分わかってるというレベルになっていますので、議会報告会自身も変質してきますし、議会報告会を必ずしも入れなくてもいいという議論が議会基本条例の制定の議論の中で出てくるのはそういうことなんです

ね。

ただ、議会基本条例の一意味合いとして、今現在においても、議事機関としての大事な価値を共有する、それが一番だというふうに思います。

もう一つの法制的な意味合いとして言えば、一覧性からの要請を満たすということがあるだろうと思います。簡単に言えば、議会に関する事項をひとくくりにしてわかりやすく示すといったほうがいいでしょうかね。先ほど少しお話をさせていただきましたが、政務活動費でもそうですし、議決事件でもそうですし、定例会の回数でもそうですし、定数や報酬など条例で定めるべきことが実はたくさ

んあるわけですね。こうした事柄を一覧するものとして議会基本条例を定める場合があります。ほかにそれぞれの議会の、例えば倫理条例を定めているとか、そういったこともあろうかと思います。こうした議会に関する条例を、たくさんあるわけですが、その根拠とか目次をある程度まとめてみて、それだけではちょっと寂しいので、議会として求められる理念を書き加えればある意味一番簡単な議会基本条例ができるということがあります。

簡単な議会基本条例じゃなくても、やはり議会に関する法整備全体がちょっと見にくくなってる。議会はいろんな役割を果たすことにもなってきた、議会の役割が重くなって、議会の条例って増えてるんですね。だから、住民の目にも見えにくいので、そこの一覧性という部分も当然あろうかと思います。それも一般的に基本条例というのはそういうものでして、その分野の政策をある意味一覧をしますよね。それに強弱をつけていくということがあります。一覧という面においては議会基本条例も全く法制的には同じ意味合いがあるのではないかなというふうに思います。

そういったものを示して、議会の決意と議会改革の価値の優先づけを明らかにするのが議会基本条例の1つの役割だろうというふうに思っています。

議会基本条例の意義についてはそのくらいにして、事前に関心事項を各会派から項目として伺っておりますので、そういった伺ったことを中心に、制定の効果というところに話を移していかなければならないというふうに思っております。

4として、議会基本条例制定の効果というところなんですが。まず、これ非常に多い質問なんですけどね、議会基本条例を定めたこ

とが議会改革につながるのかというご質問をいただくことがあります。議会基本条例が制定された当初は、議会基本条例を定めたことだけである意味注目されていたわけですから、外の目を気にしての改革が進んだということはあったかもしれません。しかし、現時点においてはそうした囲い込み的効果はほぼないと言っていいでしょう。議会基本条例をつくったので満足、次はタブレットでも入れようかと思ってるんだなどという形から入って形で終る議会も残念ながらたくさんあります。これでは制定してもあまり意味がありません。となると、やはりその効果は議会の熱意次第、そのことに尽きるかなというふうに思います。

ただ、これトートロジーにもなるんですけど、その議会の熱意というのは、ある程度議会基本条例から推し量られる部分もあるんです。私はその議会がどれぐらい熱意があるかというのを議会基本条例から見るときには、特に対住民向けの約束事と思われる条項に注目します。その末尾がするように努めるとか、するように努めるものとするとか、努めるにものとするまでついていたりすると、これはちょっと大丈夫なのかという気持ちになります。

現在行われている最小限の改革だけを具体的にして、あとは理念規定、その残りは、努めるものとするという自治体もあります。ここでは自治体の名前は当然挙げることはできませんが、そういう自治体もこれだけ増えてくれば当然あります。

こうした自治体においても、全く議会基本条例の意味がないかというところではなくて、やはりそういう基本条例でも注意深く見ると、現在において改革を行った部分についてはきっちり書いてますね。だから、そこを後戻りさせないというその意味合いはあります。

ただ、今後の推進力になるかという点、残念ながら推進力になりません。

大概附則のところを見ると、その制定された後どれぐらい改正が行われたかということがわかるわけですが、そういう条例に限って制定時の附則の後何もついていません。つまり、改正がなされていないということになりますね。だから、そういう意味では条例の内容からも推し量られるというところはあるかというふうに思っています。

議会基本条例は定めてもいいし、定めなくてもいいです。議会基本条例が機能するかどうかは議会の改革の熱意にかかってくるんだろうというふうに思います。

それから、次のテーマなんですが、議会基本条例を定めたことが議会に対する関心や満足度につながるかということなんです。これははっきりとしたデータとして示すことができません。そうしたデータをとっている議会を寡聞にして知らないといったほうがいいかもしれません。私が知ってる中では、議会改革非常に進めてらっしゃる鳥羽市議会さんがあるんですが、鳥羽市議会さんは何年かごとに議会としての満足度のアンケートをとってます。自治体としてとってるところはあるんですけども、議会としてとってるところというのはなかなか少ないんですね。鳥羽市議会さんは確かにとおられるんですけども、議会が選挙が行われて新しい構成になったときにはこのアンケートの対象とか設問微妙に違えているんですね。だから、そういう意味では定点観測とはなっていないんです。だから、データを示して、定点観測であれば議会基本条例を定めた後どんな形で議会に対しての思いが変わってきたかということが言

えると思うんですけれども、ちょっとそのデータとしてはとれるかなという、客観的なデータとしてはとれないという感じがあります。

しかし、今まで幾つか議会基本条例の議論の立ち上げのところから、あるいは運用のところまで手伝ってきた議会はあるわけですが、そういう経験に照らして見てみると、議会に対する住民の評価は議会の役割に対するイメージ不足の点が大きいんじゃないかなというふうに思っています。その意味では、議会基本条例を定めて、住民への情報提供などを増やすことは評価に役立つだろうと思います。簡単に言えばですね。住民との接点を増やせば、当初はいろいろ批判されます、間違いなく。しかし、長期的に見れば議会の信頼につながっていくのではないかなというふうに思います。

短期的にいろいろ批判されるということもまた理由があって、議会というのはどうしても住民から見れば敷居が高いんですね。敷居が高いとどうなるかというと、どうしても議会に意見を言いたい人、それはえてして議会に強い批判を持っている人ですが、そういった住民の声しかなかなか聞こえてこないし、言ってくださらないという状況になるんですね。最初にはそういう声しか聞こえてこないということになります。議会基本条例をつくるときには、制定に当たって住民の意見を聞いたりイベントを展開したりと議会の敷居を低くする効果、イベントいろいろあるんですが、そういう意味では敷居を低くする効果確実にありますから、一般の住民、議会に対してちょっと知りたい、あるいはどうしてるんだろうと思ってるんだけど機会がないという住民の声を拾うチャンスにもなりますし、そうなったときに議会に対しての関心は高まってくるだろうと思います。

議会に触れていただく、そういうチャンスになることはまず間違いないだろうと思います。

また、議会基本条例に基づき、正しい方向で議会改革が行われたら、住民の福祉は増進するに間違いありません。そこを疑っては議会不要論につながります。ただ、住民の福祉の増進というのはこれは難しくて、なかなか住民自身にも感じにくいものなんですね。その一方で、不信を生むような事件というのは非常にわかりやすいんです。ですから、よく幸せは失われて初めて気がつくということがあるんですけど、議会の役割もそういったたぐいのものなんですね。議会の働きや必要性というのはなかなか気づきにくいという弱点はあります。しかし、ここはただただ我慢の世界だと思います。まずは議会活動判断してもらうための十分な情報を提供することだろうと思います。その上で、二元代表制の一翼を担うための改革、別な言葉で言えば、人格ある議会の実現のために愚直に改革を進めていくことしかないだろうと思います。あとは我慢の世界だろうと思います。

5として、これ最後になるんですが、大規模議会としての議会基本条例の課題をお話ししたいなというふうに思っています。都議会は日本一の大規模議会なんです。私もきょうの機会をいただいて非常にありがたいなという気持ちと同時に、都議会さんほどの議会にお話しすることはあるのかなというふうに思いました。というのは、たくさんの議会の中で仕事をしてきたことは間違いないんですけど、私の仕事した議会というのは都議会ほど大規模じゃないんですね。一応仕事として、国会職員として法制局や事務局でやってみました。だけど、国会というのは仕組みは似てるんだけど、やはりそこ

は二元代表制ではなくて、議院内閣制なんですね。だから、議院内閣制に基づく仕組みをそのまま自治体に当てはめて、いかにも国会はこうしてるというのはまたそれは僭越だし、間違っただリードになるんじゃないかというふうに思いました。ただ、私がきょう言える範囲で幾つかお話をさせていただきたいなと思ってきょう参らせていただいた次第です。

まず1つ目、住民の意見を聴く難しさということがあるのかなというふうに思います。議事機関としての役割を当然果たすためには、議会として住民の意見を踏まえることが必要となります。これ議会としてというところが大事です。議員としてというそれは支持者を中心になりますから、議会として住民の意見を踏まえることが必要となります。それは、小規模議会であっても、東京都議会さんであっても同じだと思います。ただ、東京都のポジションを考えると、非常にこの点が難しいというふうに考えています。

都議会の議員の皆さんがもし、こんなことないわけですけども、他の自治体の住民になることはないのですよね。他の議会の議員を経験すると、都議会のちょっと特殊性がクローズアップされると思うんです。その1つ目は、23区という特別区と東京都の関係です。戦争中、東京都に権限を集中させるためのシステムとして御存じのとおり23区というのはできたわけですね。ただ、普通であれば東京ほどの大きな都市であれば、都内に巨大基礎自治体が複数あって、都としてのぎを削り合うというそういう状況にあるはずなんですね。それが二重行政を生じさせたり厄介なことがあるという面はあります。ただ、ある意味フィフティフィフティでないにしても、意識すべき自治体というのを抱えるというのが通常の都道府県だと思うん

です。しかし、東京の場合は23区という特別区は、都に対して力の弱い基礎自治体になってます。税金を徴収できないとか、消防もないとか、水道を都に任せているとかいろいろありますけども、生まれからして特別な自治体、基礎自治体ではあるんですけど完全基礎自治体ではないということがありますね。それから、23に分かれている。そういう2つの特徴があります。

それから、23区外の基礎自治体も東京都さんが余りにもガリバーなので、フィフティフィフティにはほど遠い関係にあることを実感しています。私は地元の東久留米の審議会の委員をしていました。そうすると、東京都の存在がいかに大きいか。これ以上はきょうはテーマではないのですが、これは実感してます。逆に言えば、これはいいことばかりじゃなくて、東京都がそれだけ強いということは、普通であれば基礎自治体というチャンネルを通して入ってくる情報が、特に住民の情報が、東京都には入りにくいということがあるんですよ。基礎自治体チャンネルを持っていないというか、持っているんだけど、非常に控えめに情報が入ってくるということを感じています。

だからこそ、そういう仕組みである、ガリバーである東京都がその部分は意識して、住民の意見を拾い上げる必要があるんです。難しいと言ったのは、その仕組みなんですよ。だから、その住民の意見を聴かなければならないというのはみんなが言うと思いますし、議員の皆さんも百も承知だと、そうだそうだと言ってくださると思うんですね。パフォーマンス的に意見を聴くことはできるかもしれませんが、いまや1,400万という、に近い都民の声を効果的に聴く仕組みの構築というのは並大抵じゃないですよ。意見を聴くため

の資料などの提供、1つはですね、意見を聴くための資料の提供。それから、2つ目は、意見を聴く方法の工夫、それから、3つ目は、聴いた意見を政策として都政にフィードバックしていく仕組み、3つの段階から意見を聴く段階だと思うんですけど、フィールドだと思うんですけど、この3つそれぞれにやはり特殊な取組が必要だというふうに思われます。それぞれについてどんな方法が効果的なのかは、今後やはり試行錯誤して見つけるしかないだろうと思います。東京都さんほどの住民を持つ自治体はないんですね。ですから本当にこれ試していくしかないんですね。だから、意見聴取の対象を設定して、その対象ごとにどんな手法が有効なのかということをやったり試してもらうしか概念的に、理論的につくり上げるというのはないんじゃないかなというふうに私自身は思っています。だから、そういう意味でも東京都さんというのは難しいところがあります。

それから、議員一人当たりの背景にある有権者がまたこれが多いですよ。それは大規模議会の特徴なんです。だから、そういう意味では意見を聴けて学者の先生方きつと言うと思うんです。だけど、これこそが至難の業かなと思うんです。

幾つかやっていただいて、これ自身が改革だと思うんですけど、手ごたえのあった方法をつないで、都議会独自のシステムをつくっていったって、それを議会基本条例の中に最初入れられないかもしれないですけど、確立していったら追加していくとか、あるいは理念の部分だけ入れておいて、手法のところは後でしていくとか、あるいはいろいろあると思うんですけど、考えていただければなと思います。

ただ1つだけ言えるのは、ホームページを拝見しても思うんです

けども、情報提供の部分でまだまだ改善の余地はあります。これは都民としての顔がちょっと出てきてしまってるんですけど。例えばこのきょうの会議、議会改革検討委員会、これ会議規則にも位置づける大事な協議の場ですよ。だけど、ここの情報をとるの私大変でした。ホームページで言えば非常に議論とか資料とか提供されますけど、ホームページ上の階層の深いところに置かれていますよね。一方、歴代議長の情報はトップに出てきますよね。歴代議長の情報は残念ながらそれほど住民は知りたくありません。ですから、そういった提供の第一段階、入り口のところでまず工夫できるところあるんじゃないかなと思います。あとの聴く場面だとか、聴いてどう政策に入れ込むという場面は少しずつ、これほどの大議会になるとやっぱり試行錯誤の部分というのはやむを得ないな。誰がいつでも決定版、これが決定です、東京都議会のやり方ですというのはお示しできないのではないかなと私は思っております。

それから、2つ目、政策立案の難しさですが、これは国会においても同じなんですけど、議員数が多いと、今126ですか7ですか、議員数が多いと政策立案もなかなか難しくなります。全議員が集まって平場で議論するということはまずナンセンスですよ。大規模議会だと、議運も議会運営関係で多忙で、特に定例会始まる前はバタバタですから、政策議論の場としてはちょっと忙しすぎてふさわしくありません。会派がしっかりしてるのが都議会さんの特徴でもあるんですけど、こうした都議会さんでは、やはり会派が政策形成の面でも踊り場としてさらに力を発揮することが期待されているのではないかなというふうに思います。予算委員会や決算委員会、その他の委員会の審議、あるいは一般質問などを通じて認識される問

題をどう克服するか。一旦会派で議論した上で、議会で共有する必要があります。都議会さんは委員会の活動なども活発ですが、理事者側に状況を確認するためといったことにまだまだ重きがあるようにお見受けするんですね。そういう意味では、政策の立案を推進するためには、議会の任意組織として政策検討会というような組織を恒常的に置くのもいいのではないかなというふうに思います。ここに会派の議論、踊り場としての政策検討の場として会派を位置づけて、その会派の代表者が政策検討会みたいなもので議論していく。必要があるものに対しては知事に政策提案していく。条例化する、あるいは条例改正が必要なものとしては条例改正に結びついていく、そういった組織です。これまでの委員会というのは、どうしても大規模議会になると行政監視が中心になるんですよ。それはある意味やむを得ないところがあるんですけども、そういう行政監視が中心に行われてきた伝統があるだけに、少しマインドの転換が必要なんじゃないかなというふうに思います。

私は組織をつくってもマインドが転換しなるとなかなか動きにくいかなというふうに思います。それはやっぱり大規模議会としてはやむを得ない弱点でもあるだろうと思います。

こうした政策検討会のような任意組織は、議会基本条例で位置づけてもいいし、この組織もそうであるように、議会基本条例で別に位置づけなくたってできるわけですよ。だから、ちょっとそういうふうに検討されるといいかなと思います。

これは意外にというと議員の皆さん方に失礼なんですけど、議員の皆さんというのは非常に真面目なんです。政策検討会なんていう名前の組織をつくると、やっぱり政策と考えてるんだから1年に一

遍ぐらいちょっとやろうやという雰囲気が上がってきて、非常に熱心に議論していただきます。そして動き始めるということがいろんな議会で見聞きしてきましたので、そして逆算して、会派でどんな案件取り組むかという、また会派の政策立案機能も活性化していくという。本当は積み上げなんですけど、逆側から活性化機能も私が見ているとあるかなというふうに思います。それは東京都さんとしてはできることかなというふうに思っています。

それから、3つ目は、少し気になってるのが、すごくプロっぽいことなんですけども、都議会の例規構造なんです。意識されたことはないかもしれませんね。議会局は気にするかもしれませんが。都議会の例規はたくさんありますけれども、組織やサービスが非常に多いんですね。例えば、これ都議会さんらしいなと見てるんですけど、議会局の主任にどんな人をするかという議長訓令まであるんですね。職員の主任というのは上から見るとまだまだ若手ですよ。どんな人を主任にするかという議長訓令まである。理事者側にあるから議会側もあるのでしょうけれど、これはもう都議会さんならではの。都議会さんの例規構造というのは非常にクラシカルですね。組織とサービスに非常に重厚になってるところがあります。

その一方、議会運営に関しては、ほとんどこうした例規はありません。会議規則はもちろんですから、議会運営で必要なことはほとんどありません。これは都議会さんの例規の特徴です。じゃあどうしているかというと、そこは恐らく先例とか申し合わせによってる部分は多いんじゃないかと思います。私、衆議院法制局の職員だったんですが、議会事務局にも併任になってたときがあって、そのとき先例の係を担当してたんですね。国会の場合は事務方が先例の収

集や管理を欠かさないで、先例キャビネットというすごい1部屋の壁の半分ぐらいキャビネットになってるんです、先例の。そこに今国会どんなことが起こったかという細かいことを全部事務方が入れているんですね。その中の代表的なものだけを先例集として本にして出しているんですよ、これ買えるようになってるんですけどね。だから、この重要な先例の中にはキャビネットに入ってるたくさんの先例があって、すぐ答えられるような管理システムができていますよ。それが委員長だとか議長を補佐する機構としてできているというところがあります。

都議会さんも、伝統がある議会であるので国会並みの先例の蓄積必ずあるんですね、これだけの議会だったら。ただ、その部分は他の地方自治体議会と同じく、多分、間違ってたらごめんなさい、職人芸的に議会内で運用されている面があると思うんですよ。一部分については文書化されていると、そうじゃない部分についてはちょっと微妙なところには文書化されないんだけど、議会として記憶されていると。何期も経られた議員の方はここはこうだと御存じだし、議会局の幹部は御存じだという形で運用されていると思うんですね。だから、そこは自治体議会らしく非常に微妙な運営をして、余り例規で縛らないという運用をしているんだろうと思います。

これは今までこうやっていたと思うんですけど、だんだん難しくなるだろうなと思います。難しくなるだろうなというのは、1つは議会基本条例制定になると非常に難しくなります。議会というのは理事者側とは違って、いろんなルールが、えも言われぬ形で組み合っていてできているんですね。つまり、例規として文字で書かれたものと、書かれていないんだけど議会内で非常に重要だとされている

価値とが非常にうまいバランスの中でえも言われぬ形で運用されているんですよ。都議会さんになると非常に高度な、片足立って平均台を渡るような高度な中で運用されていると思うんですね。議会基本条例を置くということはどうなるかということ、その例規のトップに明文化された例規を置くということになるんですよ。つまり、下位に階層的に位置付けなきゃならないということになるんですよ。過去の申し合わせや、あるいは先例とされていたものであっても、本当であれば会議規則に盛るべき内容がありますよね。議会基本条例の中で頭出しされていたとすれば、極端に言えば議会基本条例に入れるべきじゃないの、この申し合わせとか。あるいは会議規則の中に入れるべきじゃないの。協議の場として入れるべきじゃないのという議論当然出てくるんですよ。つまり、議会基本条例作ったら、パンドラの箱を開けることになるんですよ、例規構造。特にこういう運用面についてはえも言われない運用をしていた高度な運用を、議会においてはですね、パンドラの箱を開けるということは今認識しておく必要があると思います。非常にこの議会局は議員の皆さんと相談しないとこれできないことですから、議員の皆さんに相談しながら時間をかけて、新たな例規整備を恐らくしていくことになるだろうというふうに思われます。

オープン化というのは何かということ、そのままの部分で運用面のところが非常に出てくると思うんですよ。例えばこの議会改革検討委員会でも議会検討委員会運用規程みたいなものを議長訓令か何かで書いて、それをホームページ上に掲載するとか、例規の一部分にしてとか、そういったことについての議論当然していくことになると思います、議会基本条例をつくったりするとですね。だから、そ

こがちょっと意識しておいたいただきたいかなというふうに思います。

いずれにしても、都議会さんは現在議会改革を進めておられます。大規模議会ですから、少しずつというのはある意味私は仕方がないことだと思います。ただ、一方ではさらなる改革を進めようとされる会派も議員もおられるでしょう。その一方で、慎重に進めていこうじゃないかという会派や議員の方もおられると思います。そういう中で、議会基本条例、とにかく改革の方向だけでも議会基本条例を定めて共有しようという思いを持たれている方もおられるんじゃないかと思います。この方向性だけ書くということはなくはありません。改革を後戻りさせないというそういう意味では意味があります。ただ、私はただ都議会さんの規模と実績を考えると、やはり議会基本条例をつくろうとする場合には、これ完全に私見なんですけど、ある程度網羅的でボリュームがあるものにならざるを得ないかなというふうに思っています。

網羅的にした上で、その上でアクセントをどうつけていくかということだと思うんですよ、むしろ問題は。住民の福祉との関係で、議論がやはりできておかなければいけないかなと思います。都議会さんとしての強いところ、それからさっき住民との関係がなかなか難しいということを言いましたけども、都議会さんとしての弱点みたいなものを議論した上で、そこはやはりメリハリをつけていく形で網羅的につくるのが都議会さんの議会基本条例のイメージかなというふうに思っています。

例えば通年の会期などが議論の俎上に上がることになるでしょう。都議会さんの現状を踏まえて導入の理由を、やはりその場合もはっ

きりさせる必要があると思うんです。私は基本的に通年の会期に賛成派なんです。その理由としては、1つは議会の覚悟といったものを評価します。理事者に対する受け身ではなくて、議会側の活動は議会側がみずから主導権をとって行うということは、私は意識の上では非常に大きいというふうに思っています。

さらに言えば、通常の自治体議会であれば、委員会審議、特に閉会中の委員会審議がちょっと十分じゃないんですね。閉会中の委員会審議を活発化させて、特に事務所管調査、こういう問題があると委員会側から上げて調べるという調査がなかなか不十分なので、これを積極化するためには通年というのはいいいんじゃないかというふうに思っています。

ただ、この点に関しては都議会さんはそうじゃないですよ。会期制はとってますけど、非常に閉会中の委員会の審議は活発ですよ。そうすると、他の小規模議会とは通年を入れるにしてもやっぱりちょっと違うのではないかという議論があると思うんですよ。私自身きょうお尋ねをいただいている立場にあるんですけど、私にとって最もお尋ねしたいことは、なぜ条例制定が必要だと議会がお考えなのかということなんです。学者の言う理論上からはいろいろ挙げることができます。それはいくらだって挙げるすることができます。でも、都議会さんの実情に照らしたときに、さっきの通年みたいに、これこれの理由でこういう部分が必要だ、都議会として必要なんだという部分がないと、やはりそこはいい議会基本条例にならないんじゃないかなと思います。

そこさえ突破できれば、自分たちにとってなぜ必要なのかということさえ逆に突破できれば、都議会さんの力量ですから、よい議会

基本条例を定めることができるんじゃないかなというふうに思います。

さらにその部分については、きょう幸いにして意見交換のお時間をちょうだいしてますので、意見交換の中で深めていくことができればというふうに思っています。

ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○伊藤委員長 吉田先生、改めて1時間にわたる貴重なご講演、ありがとうございました。

それでは、今先生のほうからもお投げかけをいただきましたけれども、この後時間をご用意いたしておりますので、ご質問を各会派からいただきたいと思います。質問は大会派順でお願いをしたいと思いますので、都民ファースト、公明党、自民党、共産党、民主党の順でお願いを申し上げたいと思います。

それでは、都民ファーストの会よりよろしくお願いします。

○鈴木委員 都民ファーストの会の鈴木と申します。本日は大変貴重なご講義をいただきまして、本当にありがとうございます。

私からは、特にこの3ページ目の具体策についてぜひご意見をお伺いしたいと思っております。まず、（1）の部分なんですけれども、議会基本条例の制定自体において、やはり公聴会であるとか議会の報告会であるとか、住民の皆さんとの非常に貴重な接点をつくっていらっしゃるというのは本当に特徴的で、私もこれは必要だと思っているんですが。先ほど先生ご指摘のとおり、やはり都議会ですと人口も1,400万人ぐらいいるということで、その報告会に参加する一部の方のご意見だけで住民の意思とするのは、それだけではやっぱり不十分である私は考えております。

そこで、例えばなんですけれども、今世論調査を例えば毎月の定例会ごとに政策の世論調査をとるとか、あるいはインターネットによる広聴の仕組みをつくるとか、海外の都市の事例のように、そういうより多くの有権者から民意をくみ取るような工夫が必要なんじゃないかなと思っているんですが。ご見解をお伺いできればと思います。

○吉田講師　ご質問ありがとうございます。

一番難しい点だろうと思うんですね。請願陳情者から聴く、あるいは地域や集落ごと聴く、あるいは地域団体や各種団体から聴く。その対象と、あるいはどういう方法で聴くのか、直接会う場合もあるだろうし、今みたいな世論調査みたいな方法もあるし、あるいは議会が出ていくという方法もあるし、議会アドバイザーとして任命するという、あるいはアドバイザー会議って、たくさんアドバイザー任命して集めたっていいと思うんですね。だから、そういういろいろな方法との掛け算の中で見つけていくしかないかなというふうに思っています。

世論調査の方法やアンケートをとることは1ついいと思います。ただ、その土壌として、情報がいきわたっているかどうかということと、関心を高めた上でそれをしなければならないと思いますね。

私1つ大規模議会の世論の喚起の仕方としてのあり方としておもしろいのは、今月兵庫県が常任委員会の出張開催やったんですよ。だから、例えばこの案件について東京都のこの地域について例えば関心が高いとかいう場合は、常任委員会がむしろ外に出ていく、その会場にはやはり珍しいから集まってきてくださるんですね。そうすると、その地域はまた押さえるというか高まるということになる

んで、そういう方法も考えられるのかなと思います。私多摩のほうにいますと、都議会って非常に遠いんですね。だから、そういうこともあって、やっぱりそういうふうに出て行くのも1つの手かなというふうに思われます。

○鈴木委員　ありがとうございます。

2点目なんですけれども、(2)の政策立案のお話なんですけれども、やはり私も議員になって特に感じる場所は、東京都全部で14兆円の予算がありまして、都庁の職員さんも1万8,000人ほどいらっしゃるということで、非常にやはり行政側の政策の高い自治体であるなど。一方で、都議会も規模は大きいんですが、その行政の政策立案能力に比べるとなかなかまだまだかなわない部分もありまして、機能として。やはりこの政策立案の強化というのはさまざまにおいて検討しなければいけないと思っております。

それで、2つちょっとお伺いしたいのは、1つはこの政策検討会のお話をされていましたが、これがほかの自治体でどのように実際行われていて機能しているのかというのが1つお伺いしたいと思います。

もう一点が、特に海外の、例えばアメリカの議会ですと、かなり外部のシンクタンクが政策の立案に非常に機能しているという認識を持っているんですが、そのあたりで何か地方議会参考になりそうな事例などございましたら教えていただけますと幸いです。

○吉田講師　1つ目の政策検討会なんですけれども、これは非常に議会基本条例で位置づけているところが多いです。ただ、やってるところもあればやってないところもあるんですが。1つ一生懸命やっける特徴的なところを挙げると、市議会なんです、大津市議会がい

いかと思います。大森彌先生もちょっと触れておっしゃってましたけれども、大津市議会はやっぱ政策検討会みたいなのを置いてるんですが、そのすごいのは、会派で一人ずつ出してるんですね。これはびっくりしたんです。普通議会の人間からすれば、会派の勢力に分けて委員分けませんかと思ったんですね。だけれども、それは、いや、そうじゃないと。そこは検討する場なんで、会派できっちり議論してもらってるんだから、そこは会派の代表として意見を述べてるから一人で十分じゃないですか、みんなそう思ってますというようなことを、事務局の人ですけれども、そうおっしゃって、これは非常に成熟化してるなと思います。逆に言えば、そこが場になるんじゃないくて、彼らが政策機能を発揮してるということもあるんですね。だから、やっぱり平場じゃなくて、これも平場だと言え、政策検討会じゃなくて、会派がどれぐらい議論できるかということが大きいかなという感じはします。

さっきアメリカの例を言っていたいたんですけれども、アメリカとちょっとシステムが違うので、直接的には例にはならないし、私もなかなか知らないですけれども、確かにシンクタンクの利用やプレッシャー団体の利用というのはアメリカにおいて多くあります。日本もだんだん増えてきています。それが国会の場合は各政党がそういうシンクタンクと結びついたりすることもあると思いますし、いろんな学者や団体を通じて政策形成をかなりしていると思うんです。国会の場合は議連が大きな役割を果たしていますね。自治体議会の場合はこれからだと思うんです。今まで議連というと、例えば道路建設推進議連とか、あとは友好議連とか限られた役割してたんですけど、議連が1つの器になるかなと。そのときに、シンクタン

クちょっと挙げていただいたんですけど、シンクタンクだとかそういういろんな団体と接点を持って議論していくということがありだと思いますね。だから、議会の政策検討会前の段階の議論としてはあるかなというふうに思います。

○鈴木委員　ありがとうございます。

最後の質問になりますけれども、2ページ目の中段に議事機関としての大事な価値を共有するというお話がありまして、おっしゃるとおりだなと。特に今現状ですと議員が行政に対して各会派ごとに質問をして、そのやりとりだけでほとんど終わってしまうということがあって、なかなかもっと議員間の討議であるとか、あるいは本質的な議論をした上でやはり議会としての1つの意思を示すということが大事かなと思っております。

それで、議員間討議をもっともっと活性化していくためにどういう具体的な仕掛けをするのがいいのかというのをちょっとご意見をいただければと思います。

○吉田講師　議員間討議については非常に難しいですよ。難しいんだけど、やっていったほうがいいですね。まず、委員会で入れることだろうと思います。委員会討議どこでやるかというのは非常に難しく、それも議会基本条例で位置づけるときに、場所を指定する議会基本条例もあればそうじゃないところもあるんですよ。やるとすれば、最初に導入するのは私は最後の討論の前がいいかなと思います。そもそも討論というのは、お互いに自分たちが賛成だと思ったら賛成を呼びかけるという意味があったわけですよ。だけど、現在において最後の採決の前のセレモニーに討論がなくなってしまってるんですよ。そうすると、実質的な想定してた討論の役割果

たしてないわけですよ。そうすると、質疑が終わった後の討論の前にちょっと実験的に討論を活性化するという意味で討論とは別に自由討議をやってみるところから入れてみるといいんじゃないかなと思います。でも、あんまりこれ形になると、自由討議じゃなくなるんですよ。国会が昔自由討議でやってて、昭和30年の国会法改正で廃止になってるんですね。そういうこともあって、形式化するとだめなので、非常に難しいんですけど、そのあたりで少し入れてみるところから志向されるといいかなというふうに思います。

○鈴木委員　ありがとうございました。今後ともぜひご指導いただければと思います。ありがとうございます。

○伊藤委員長　それでは、公明党の質問をお願いします。

○小磯委員　都議会公明党の小磯でございます。きょうは本当に貴重なお話まことにありがとうございました。

我が党、議会基本条例の中で、先ほども先生からお話のありました通年議会ですね、これを推進すべきだというふうに考えております。これはどういうメリットがあるかということにつきましては、現在議会との間で知事が招集してという形ですけれども、例えばイメージとして、1年間の議会の会期をとると。その中で集中審議期間を幾つか設けて、それ以外に必要であればそういうときに議会のほうから議会開会の招集、こういうメリットがあるんじゃないかと。それからまた、大きな災害等があった場合に、その災害に対してしっかり議会として対応するためにまたその議会を招集すると、こういうことも考えられますし。また、今都議会では議会と議会の間に専決処分という、局のほうで、知事のほうからで、せざるを得ないものがあって、これを減少させることができると。

それから、もう一つ私常々思ってたんですけども、国会についての委員会審議というのはかなり自由な委員会審議が行われている。例えば議員の差替えなんかも何委員会だったのが急にこっちの委員会で質問したりとか。また、その何とか委員会というと我々というと例えば環境建設委員会という環境局の委員会というともう環境局の職員しか出てこない。国会なんかはほかのそれに関することであれば、ほかの局からもいろんな局長が来たりして審議が深まるということもございます。また、都議会におきましては、その局についていろんなことを質問できるというのは事務事業質疑とそれから予算の質疑と、はっきり言って年2回なんですけど、それ以外はもう局が出した議案だとか変にしごかれた議事であると。そういったことから、そういうことも含めて、通年議会を実施して、そして議会側がこの議会をどうしていくんだという主体性を持ってできるんじゃないかなと、こんなふうに思っています。よろしくその辺のご見解を伺いたいと思います。

○吉田講師　ありがとうございます。

通年については、先ほどお話ししたように、私は通年論者の一人なので、特に委員がおっしゃってた、最初の議会側の姿勢として主導権をとるということは大きいと思います。委員がおっしゃってた災害対応も確かにあると思います。ただ、そのとき同時に、あらかじめ議会として災害時にどういう役割を果たすのかという議論をしておかないと、なかなか通年はとっても難しいと思うので、それとあわせてご議論いただくとありがたいかなと思います。

専決については確かにそうなんです。学者の皆さんは言うんですけど、でもそれぞれの自治体の専決事項というと、多分、税改正に

伴う割と整理的なものが多くて、実質上は大きな問題はないかと思うんですけど、それでも多分、最初に委員がおっしゃったように、議会としての姿勢としていいのかということになると、それはやっぱり議会がきちっとしたほうが私もいいと思います。

ただ、そこはもうそこで必要性があるかどうかのご議論していただくしかないんですね。そのときに、まずやっぱり通年議会というのはイレギュラーだという一応制度なんですね。だから、通年をする前に、私も通年論者でありながら、通年の弱点だとかいろいろ言うので、お前何考えてるのかと言われるんですが、それは法制局的で、自分がやりたいからこそ、そのマイナスをいっぱい上げてつぶしていくという作業をするんです。それで言うと、例えばさっきの審議機会の確保なんかでいう場合、閉会中についての所管事業調査ができていくかという問題とかね。あるいは都議会さんはどうかわかりませんが、委員外議員の制度ってあるんですよ。ほかの委員会って別に参加しちゃいけないということではなくて、私がアドバイザーしたある議会には百条委員会で委員外議員が出てきて、その人が中心になってきて、ちょっとこれ運営上どうかしたほうがいいんだかというふうに議論したことがあったぐらいで。それも伝統だと思いますけれども、委員外議員が非常に活発なところもあれば、委員外議員って例外的にしか審議に参加しないというところがあるんですね。委員外議員、もちろん議決のところでは参加できないですけど、審議のところはできる形になってれば、実はそのところそういう他で代用できるかとかいう議論、まず外堀を埋めていただいて、それでもやはり通年すべきだということになると、多くのほかの議員の皆さんもやっぱり通年だなということになると思うんです。

ね。最終的には私は通年論者なので、議会の姿勢として通年というのは大事だというふうには思っております。

○小磯委員　ありがとうございます。今の指摘事項もしっかり検討しながら進めていきたいと思っております。

それから、よく東京都庁各局から長期ビジョンというのが出てきて、それに対して報告事項ということで委員会で審議がありますが、しかし、議決事項には東京都議会、都政ではなっておりません。そういった意味でこういった議会基本条例なんかを審議する中で、ぜひとも都のそういった長期計画、ビジョンについては議決事項しっかりと前段階から、決める前からしっかり議会も議論に参加をするというような形が必要であると、このように思っているわけでございますが。お考えを開示お願いいたします。

○吉田講師　きょうは個人的な見解を求められていると思うので、個人的と言っても何の肩書もないような個人なんですが。私も、委員、それはもうおっしゃるとおりだと思います。長期計画は議決事件にしたほうがいいと思います。というのは、今東京都さんの議決事項は、すごくクラシカルな、昭和30年代のころの議決事項のままですね。ただ、都議会さんの実力からすれば、確かに長期計画を入れると大変になることはまず間違いないんですよ。だけど、大変になっても都議会さんの力量があればできるのかなというふうに思っています。

もっと言うと、行政の計画みたいなものを議決事件に入れると、ちょっと情報の質とか情報の種類が変わってくるんですよ。これを皆さん方に体験していただきたいなと思うんです。そうすると、ああ、行政の判断ってこういう資料に基づいてるんだなという視点が

加わるだけで、都議会さん全体の審議が上がってくるかなと思います。でもその一方で、議決事件は多くすべきでないと思っています。たくさん上げれば上げるほどやっぱり審議1つ1つが不十分になるんで、だから、そういう意味では総合計画をまず入れて、そこだけちょっとみんなで議論してみようやという姿勢は非常にいいかなというふうに私は思いました。

○小磯委員　どうも大変ありがとうございました。しっかり参考にして検討してまいります。

○伊藤委員長　続いて、自民党会派さん、お願いします。

○三宅委員　自民党の三宅と申します。きょうはありがとうございました。

私先ほどから先生のお話を聞いて、議会基本条例形式的に整えるだけだと、やっぱり住民の福祉向上に結びつけていかなければならない、重要だろうと、そのように理解しておりますが。この議会基本条例を制定する以前に、都議会として今何が欠けていて、どのような取組が必要なのか、そういったことをじっくりと議論する必要が私は個人的にはあると思っております。その点についてどのようにお考えになるかちょっと教えていただきたいと思います。

○吉田講師　ありがとうございます。

都議会さんの委員会の改革項目もちょっと聞かせていただいたんですね。それぞれの会派の中でできるだけ一致点みたいなのを見つけられて進められていると伺いました。それはやはりこれだけ大きな議会となるとそれは知恵かなと思います。私は方向的に今決して間違いじゃないし、少しずつしか進んでいませんけど、今のやり方でいいと。どの会派も一致するところから進めていかれてて、つま

り、懸案事項が1つずつ解決していったるわけですね、政務活動費についても公用車についてもですね。そこが抜けていくと、また次の重要事項が各会派で上がってきて、重要なアクセントがついてくるわけですね。その中で各会派が一致したことから進めていけることがいいかなと思います。当然その中では1会派だとか2会派だけの要望で実現しないこともあると思うんですよ。けれども、その場で議論が出ること自体がよくて、ああ、こういう議論あるんだなってほかの会派の方もやはり意識されるようになりますよね。それで住民に接したときに、ああ、やっぱりそういうこと聞くのかとなるとまた変わってくるので。やっぱり小さな議会は議長と事務局長が一致すればもうすぐ変われるんですよ。だけど、これだけ大規模な議会は、私自身、国会も経験してるので、やっぱり大きな船ほど舵をとるのに時間かかるんですよ。それはもう私はやむを得ないことだと思うし、今のやり方は決して間違いじゃないというふうに思っております。

○三宅委員　ありがとうございます。

あと、3ページ目の議会運営システムのオープン化のお話をされておられました。ここで今まで職人技で、ひょっとしたらパンドラの箱を開けることになるんじゃないかなというふうなお話をいただいたわけですが。今度議会基本条例を仮に制定するとして、既に運用されている議会運営の規則等との関係も整理する必要があると思います。また、場合によっては条例等既存の規則等の関係で議会運営に支障が出るようなことも考えられると思います。法制的な観点からその辺のことをちょっと、留意点をちょっとお聞かせいただけますか。

○吉田講師　ありがとうございます。

議会基本条例で制度を位置づけたり、議会基本条例を制定してそれをきっかけに始まった新しい運用を会議規則とかに反映されていない議会もたくさんあるんですよ。なぜ反映されていないか、法的にはなかなか説明できないんですけど、1つ説明できることがあれば、暫定的な試行としてしているということが言えると思います。つまり、会議規則というのはやはり議会運営としてみんながそこは一致してこれからも続けようということが前提になるので、一旦はそういう改革をしたんだけど、そこでいいところ悪いところ見ながら入れていこうということも当然都議会さんでさえもあると思うんですね。だから、そのときにはまず改革を先にして、会議規則をいじらないということはあると思います。

ただ、議会基本条例の中で位置づけたときに、ちょっとそこが難しくなるんですね。例えば議長の立候補制、副議長の立候補制と提案理由、提案理由って立候補説明をするという議会が割とあるんですね。これ議会基本条例で定めたら会議規則に入れたくなりますよね。だけど、会議規則の場合は選挙の宣告をした後って誰も発言しちゃいけないって標準会議規則だとあるんですよ。だから、選挙で宣告した時点で立候補表明なんてできないんですよ。だから、その部分をいじるか、休憩して別室に移動しなきゃいけないんですね。そうすると非常に重要なんだけど、会議規則に尾っぽが頭を振り回してる状況になってるんですね。だから、そのときに改正しなきゃいけないので、議会基本条例に書いたというのはそれ試行ですよと言えなくなっちゃうんですよ。だから、その意味では実験的な改革については、先改革を進められて、いいところ悪いところ

ろ、あるいはその議会の伝統に合う合わないということをちょっと確認されたほうがいいかなと思います。だから、そこがちょっと難しいところかなというふうに思ってます。

○三宅委員 あと、ちょっと先ほども鈴木委員の質問ともちょっとかぶってしまうんですが、政策立案の難しさで、先ほどいろいろインターネット使ったりアンケート使ったやり方があるんじゃないかというお話が出て、今インターネットもなかなか使えない方もたくさんいらっしゃるという中で、そういった方に十分な情報を有権者の方々に示すことが必要だと先生お話しされましたが、具体的にどのような形でやっていけばいいのか、その辺を教えていただければと思います。

○吉田講師 ありがとうございます。

住民視点になってるかと思って見ていただきたいんですね。非常に難しいんですよ。議員の皆さん方に住民視点になってくださいといっても、皆さん方は議員でいらっしゃるわけですね。だから、住民が何が知りたいかというのと、当面議会何やってるかというのは日程とかが知りたいですよ。それから、今審議されてる案件がどんなことか知りたいですよ。私の記憶が違ってなければ、東京都さんの議案って、例えば今審議されてる条例案とかだと、理事者側のところにつながってて、概要ぐらいはわかるようになってるんじゃないですかね。だけれども、概要だけであって、例えば具体的にどう変わるのかという新旧対照の資料とかにはつながっていないですね。そうすると、基本的に案件だけがわかるというようなことになりますよね。だから、それはどうかなという感じもあります。あるいはせっかく傍聴に行ったのに、資料を貸してくれないとか資料

を取り上げられちゃったとか、その場で資料もらっても何かちょっと、うーん、もう少し自分もしっかり見たかったなという思いもありますよね。だから、いろんな場面でもし自分が住民として見たときに、これ知りたいことにつながるのかというふうなところがあると思うんです。今委員がおっしゃってたインターネットだって、インターネット見てるんだけど関心を持たない人はいいんだけど、インターネットから外れちゃう人がいたとすれば、例えばそうであっても各戸に議会だよりは配付してるわけですよね、あの費用つけて。だから、あれを無駄にするということはないんで。例えばその人用に議会だよりの1ページ、あれ意見言ってファックスできるようにしておけば、インターネットから外れる人こそ議会だより一生懸命読んでくれてそうだったりするわけですよね。そうすると、同じお金で重複して意見がとれることになりますよね。

だから、住民としてなんか自分が伝えたいとか、どう議会に参考になるんだと思うと、ちょっとホームページのつくり方だとか議会だよりのつくり方って変わってくると思うので、そこが出発点かなというふうに思ったりします。

○三宅委員　ありがとうございます。時間ですので、ここで終わらせていただきます。

○伊藤委員長　それでは、共産党の清水先生。

○清水委員　共産党都議団の清水です。貴重なお話ありがとうございました。

直接のこの今のお話のものにはないんですけども、先生の書かれた著書を読ませていただきまして、それでちょっと質問をさせていただくんですけども。「地方議会のズレの構造」という本に書

かれていましたが、これは2016年に書かれたんですね。その後、いろんな議会や議員の中で起こってることや起きていることで、先生がこのときに書かれた内容で、いや、もうやはりそのとおりだというのがあったということとか、やっぱりこういうことは考え直さなきゃいけないなというようなそういうような事例とかあったとしたら教えていただきたいというふうに思います。

○吉田講師　ありがとうございます。書籍も買っていただいてありがとうございます。

ズレの構造ってちょっと挑戦的なので、ずれてるのはお前じゃないかと言われかねないなと思ってるんですけども、内容はいたって普通のことを書いてるんですけども。このときから、私このときに政務活動費の問題が割と盛んに出てた時期だったんですね。割とそれを注意深く書いたつもりでいるんですけど。しばらくたてば、さすがに政務活動費もこれだけ大きな問題があればおさまってくるのかなと思ったら、予想に反して政務活動費の問題はとどまるところを知らないという感じがあります。政務活動費というのはこれ使途が限定されているお金なんで、本当に使いにくいんですよ。私が見ても使いにくいと思うんですよ、でも、これ使いにくいのは我慢するしかないと思うんですよ。だけれども、我慢できない議員が後を絶たないということなのかなと思います。

もっと言うと、政務活動費の制度自体はいい制度なんです。有効に使ってくださってる方は非常に有効に使ってくださってるんですけど、我慢できない一部の議員の方のおかげでというかせいで、何かこのままの方向だと政務活動費自体なくなる方向になるんじゃないのかなというふうにすごく危惧しています。だからって報酬に反

映できるかといったら決してそんなことはないわけだから、だからやっぱり我慢するしかないですね。

裁判で違法だとならないからといって政務活動費の使途として住民がオーケー出したかといったら別ですね。裁判所というのはそれ議会の裁量なわけだから、よっぽど法を踏み外さない限りは違法だと言わないわけです。だから、つまり、裁判所の枠というのは非常に甘いところで丸だとして出してるわけですよ。それとは別に、住民というのは公金で自分のお金を使われているわけだから、そことのズレというのは当然あるわけで、だから、そこを踏み外さないようにしていただかないと、政務活動費制度自身が極めて厳しい状況になってるかなと思います。

それで、政務活動費で問題になった議会に行ったこともあるんですけど、もう議会と住民の関係がすごく最悪なんです。たった1人の議員のせいなんですけど、議会自身が信頼を得るまで10年とかかかっちゃうんですね。だから、その間議会がある意味機能マヒしてしまっているんですね。だから、もうこれは我慢していただくしかないなと。ここについては変わらないなと思ってます。

○清水委員 もう一点だけ。先生のお考えは、自治体議会を住民のものにするという考えが根底にあると思うんですけども、それがさっきの本の中で、時代とのズレというようなことも書かれていて、その中に執行部を動かす一般質問の仕方というものが非常に参考になったんですけども。この根底にあるものは何なのかなということをお聞きしたいということです。

○吉田講師 ありがとうございます。

住民とのずれ、時代とのズレを見るときに、地方の時代と言われ

た時代は終わって、国とともに地方も疲弊化していったと思うんです。東京都さんの場合は決して、一点集中だから逆かもしれませんが、それでもやっぱり違うたくさんの課題を抱えていると思うんですね。

自治体の議会というのは、二重の意味で住民の代表なんですよね。つまり、住民に選ばれた代表であると同時に、住所もここの住民じゃないと代表になれないわけですよ。そうすると、地域をこれから次の世代に移していく責任というのは議会にあるんですよ、執行部じゃなくて。だから、そういう意味では住民の代表だし、住民に近い存在であり続けたいといけないんですね。でも、ちょっとそこがずれているところがあって、どうしてずれてるかということ、法制度自体がちょっとずれているところもあるんですけども、会議録が残っちゃって言いにくいところもあるんですけども。昔は特に機関委任事務の時代は執行機関が国の機関だったんですね。そうすると、執行機関の行政執行というのはやはり優先されるべきだという価値があったわけです。そうすると、どうしても議会側がタッチできる部分って限られていたわけですよ。つまり、機関委任事務に関しては議会は条例を定めることもできないし、調査権も及ばなかったわけですよ。そうすると、その中で議会が働かせようという、やっぱりその議会もちょっと控えめに邪魔をしないようにという形で、あるいは執行部を応援していくというちょっと控えめの立場での議会の役割の働き方をしていた部分があったと思うんですよ。ところが、今はそんなことはありませんからね。条例はすべてできますし、調査は一部の法律的な例外事項以外は調査が及ぶわけですよ。しかも、住民の代表二重の意味で議会が果たしているわけです。

よね。だから、もっともっと踏み込んでいいし、政策をしていっていいと思うんです。そうすると具体的に政策提案にかかわる形で一般質問したほうがいいじゃないかということをちょっと本に書かせていただきました。

○清水委員　ありがとうございました。

○伊藤委員長　では、民主党、西沢先生、お願いします。

○西沢委員　都議会立憲民主党・民主クラブの西沢と申します。本日は貴重なお話を大変ありがとうございます。

私どもは、前回も議会基本条例を提案したこともございまして、議会改革は、この議会基本条例も含めて議会改革進めていくべきだというようなことでございますが、その上で幾つかお尋ねをさせていただきたいと思います。

この議会基本条例なんですけれども、今のお話の中で、例えば議員の要するに心配、懸念されることで、委員の活動が逆に縛られてしまうんじゃないかという懸念があると思うと。今お話のあった調査権であったりとかいうのも、これは議会基本条例に例えばこう定めてるからこの調査はちょっとどうなのかみたいな議論になってしまふ、書き加えることによってその調査に縛りが出てしまうんじゃないかとか、もしくは通年議会がもし始まったとしたら、そもそもこの議員一人当たりの人口が非常に多い中で、議員一人一人がさまざまなそれぞれの選挙区で話を聞くという時間も当然少なくなってきてしまうと、逆に議会基本条例を定めることによって住民と疎遠になってしまふんじゃないかと、時間的な制約であったり。

もしくは、先ほど運営の面なんですけども、政策検討会が例えば開かれたとした場合に、ある議員がこういうことを提案したいとな

った場合に、いや、それは政策検討会で議論すべきことだから、そういうのは取り上げられないとか。運営面でも、例えば縛りが出てきてしまうんじゃないのか。逆にフリーハンドにしておいたほうがやりやすくなるんじゃないかというようなことがあると思うんですが。その辺はいかがでございましょうか。

○吉田講師　ありがとうございます。

そのご懸念はわかりますね。わかりますというのは、議会が変わってきたり制度が変わってきたときに、多分そういうハレーションは起こると思うんです。政策検討会で今ご指摘された例がある議会で実際にあって、小さな会派でオブザーバーで入ってる方がいたんですけれども、もう政策検討会があるんで、ここで過半数の合意が得ないと議会として検討しないというようなことになってしまって、結局提案できないというようなことがありました。それから、会期制でいうと一事不再議というのがあるので、長くなればなるほど、会議が延びれば延びるほど、いや、その案件はもうやったじゃないかというような指摘をされることも懸念としてはありますよね。

ただ、私は思ってるのは、議会自身は非常にたくさんが集まった、それは賢いという失礼だけど、賢明な組織だと思うんです。短期的にはハレーションがあると思いますけど、議会基本条例の理念が議事機関としての理念が行き届くに従って、だんだんそれが改善されていくのではないかと思います。

例えばその政策検討会の例ですけれども、その後改善されたんですね、例がね。しばらくはその議員怒ってらっしゃったんですけど。一事不再議についても、その会議じゃなくて、会議規則に集中審議期間と置き直す改正をしたり、だんだん使い勝手が悪いところはや

っぱり変わっていくんですね。ただ、当面そういうハレーションはあると思います。でも、やっぱりそのハレーションを何か議会自身がより成熟化するところに使っていただくといいかなと思いますし、都議会さんだったらその向こうにあるものを今より一步進んだ都議会さんになるのではないかなというふうに期待はしているんです。

○西沢委員　ありがとうございます。その今の制約の話なんですが、執行機関とのかかわりという面ではどうでしょう、執行機関側が、行政側が議会基本条例ができて、その案についてはお答えできませんみたいなものが執行機関側には生まれる要素というのはないものなんでしょうか。

○吉田講師　執行機関側に生まれる要素はなくはないですね、それも。というのは、例えば説明を議会に対して必要な説明をするというさっきの資料提供の規定を置いたとしたら、一斉に説明はするけれども、個別の説明は拒否するようになるとかね、会派ごとの説明は拒否するとかいうことはあるのかもしれませんが。でも、それは執行部側はそういうことを理事者側がもしするようなことになれば、後で困るのは理事者側ですよ。特に会派の構成と知事との母体が違ってきたときににっちもさっちもいかなくなりますね。だから、やっぱりそういうことを考えると、理事者側も決して議会にマイナスのような形で運用するというのは私は思えないですね。多分運用するときに、予算が制約されるとか、あるいは人事で強く言われるとかというところに個別に嫌がらせといっちゃ何ですけど、ちょっと嫌な顔はきつとすると思います。だけど、それも想定内だと思います。そこでひるんでいるようだと、二元代表にはならないので、それはもうにこにこしながらご理解をいただくということしかない

かなというふうに思います。

○西沢委員 どうもありがとうございます。

もう一つ、反問権についてなんですけども、大都市でも神奈川でやったりとかこういったところでは知事が反問することが定められてたりしてる、一方で趣旨を確認するために質問をもう一回聞き直すというレベルのもので認めているところもあればそうじゃないところもあると思いますが。都議会において一長一短あると思いますが、先生のご見解をお伺いしたいと思います。

○吉田講師 反問権って法律上どこにも書かれていないんですよ。だから、それぞれの議会で反問権とは何か、反論権とは何かというのがあろうんです。だから、それぞれの議会で決めていただかないですね。だから、反論権と書いてもそれほどのことを想定してない場合もありますので。

ただ一番大事なのは、やはり入れるときにルール化することですよ。さっき委員がおっしゃったように、やはり反問権なんだから、議会側の趣旨としては、対案を提案するところまでは想定してないと。趣旨確認というその範囲でやってほしいということと。あるいは反問権を行使するのはどのクラス以上なのか、どの場面なのかとか、運用するといろんなトラブルが起こってくるんですよ、それが議会と執行部側の思い違いだったり、議会内でも会派によつての温度差があるんですよ。だから、細かく運用要綱みたいなのを定めていただいて、まず議会内で、それから、その次は執行機関との運用をきっちりしないとやはりトラブルのもとになるし、結果には動かなくなってしまうので、それが一番大事かなと思います。

○西沢委員 ありがとうございます。

最後に、議決権の拡大の話で、先ほど小磯先生からも話がございましたが、長期計画については議決事項としてやっていくことについてご意見いただきましたけれども。やりすぎはいけないという話がありましたが、その線引きについてもう少し、例えば法律によって東京都たくさんの長期計画があって、福祉だったり環境だったり、法律でつくることを義務づけているものがあると思うんですが、これを都議会での議決が必要にするということについてどうお考えかとか。あとは、行政への縛りというものが出ることによって、それが切磋琢磨につながるのか、それとも停滞を招くのか、その辺の東京都という大きなところに関して先生のご見解をお願いいたします。

○吉田講師　ありがとうございます。非常に難しいですね。それはよく質問いただくんですけど、議決事件の範囲についてはそれぞれの議会ですね。ただ、東京都さんじゃあどうかというと、非常に東京都議会さんの特徴は、日程が過密だって思うんですよ。4会期制をとってますけど、実質的に通年に近いくらいやられてますよね。そうすると、議決事件をたくさん入れたことによって肝心の予算だとか決算だとか、ほかのところに審議の影響が及ぼすことはちょっとこれはまた別途避けなければならないかなと思うんですね。

だから、そういう意味では長期計画については必要かと思いましたがけれども、それにぶら下がる重要計画、本当はやったほうがいいんでしょうけど、そこまでやるとちょっと全体としての審議力は落ちるかなという感じがするんですね。だから、まず長期計画を入れて、どれぐらいの時間がかかるのかということを試された後、また具体的な計画に移行されていかれたらいいかなというふうな感じがします。

○西沢委員　どうもありがとうございました。

○伊藤委員長　ありがとうございました。

それでは、時間の関係もございますので、大変恐縮ではございますが、ここで質問を終わらせていただきたいと思います。

吉田先生には大変お忙しい中貴重なお時間をちょうだいし、また議会基本条例に関して大変有意義なお話をいただきました。まことにありがとうございました。ここで改めて皆様から拍手をお願いいたします。（拍手）

以上をもちまして、議会改革検討委員会有識者ヒアリングを終了いたしたいと思います。

本日はまことにありがとうございました。